

IMPACT INVESTMENT REPORT 2019

インパクト投資拡大 に向けた提言書 2019

キービジュアル集

2020年4月（修正版：2021年2月）



本資料の位置づけ

本資料は、2020年4月に発行した「インパクト投資拡大に向けた提言書 2019」のサマリーにあたる。

「インパクト投資拡大に向けた提言書 2019」は、GSG国内諮問委員会（詳細裏面）が発行するわが国のインパクト投資の“今”と“未来”をまとめたレポートである。

GSG国内諮問委員会では、過去には2015年に同名の提言書を公表しており、本レポートはその続編（2019年度版）にあたる。

レポートでは、インパクト投資に関するこの5年間の日本国内、そして世界の変化を述べると共に、

- ・わが国におけるインパクト投資の発展に向けて、鍵となる取組みは何か
- ・各主体に求められるアクションは何か

を取りまとめた。

提言書の全文は、GSG国内諮問委員会ウェブサイトにて公開されている。合わせてお読み頂きたい。
またこれとは別に、GSG国内諮問委員会ではインパクト投資に関する国内の市場規模の推計や、社会的上場（ソーシャルIPO）に関する提言書など各種資料を公表している。必要に応じて参照頂きたい。

提言書の検討・執筆体制

GSG国内諮問委員会 提言書作業部会委員

鵜尾 雅隆（特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 代表理事）
白石 智哉（一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ 理事）

執筆・作成

水谷 衣里（株式会社 風とつばさ 代表取締役、GSG国内諮問委員会事務局）

提言内容の検討・事務局

工藤 七子（一般財団法人 社会的投資推進財団 常務理事）
菅野 文美（同上 マネージャー）
小柴 優子（同上 インパクトオフィサー）

I. インパクト投資とは何か

インパクト投資とは、社会面・環境面での課題解決を図ると共に、財務的な利益を追求する投資行動のことを指す。

従来、投資は「リスク」と「リターン」という2つの軸により価値判断が下された。これに「インパクト」という3つ目の軸を取り入れた投資、かつ、事業や活動の成果として生じる社会的・環境的な変化や効果を把握し、社会的なリターンと財務的なリターンの双方を両立させることを意図した投資を、インパクト投資と呼ぶ。

インパクト投資の特徴は、社会的な課題解決を目的としていること、

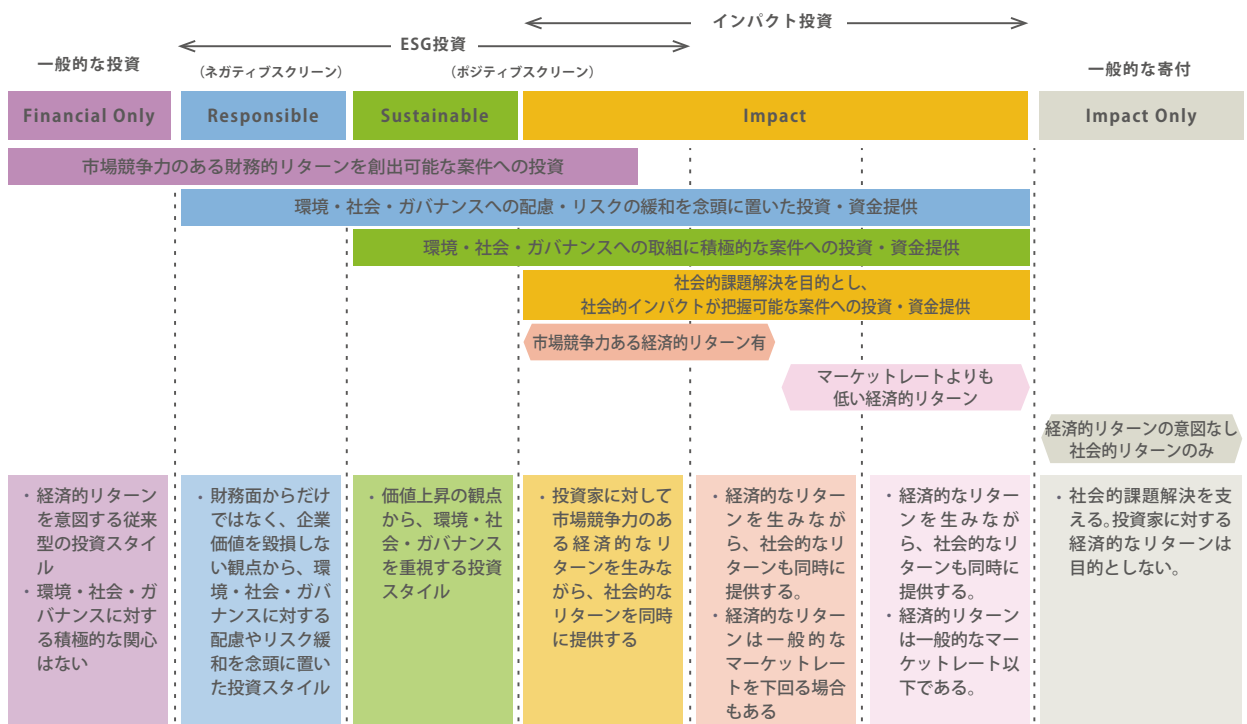
事業や活動を通じて生まれる社会的なインパクトを把握し、価値判断を加える、いわゆる「社会的インパクト評価」を行いながら投資を行うことが特徴である。

インパクト投資は、財務的リターンが一般的なマーケットレートを上回る、あるいは同程度であるケースもあれば、下回る場合もある。しかし、社会的価値と経済的価値の両立を意図するという意味で、経済的リターンを目的としない寄付や補助、助成、あるいはベンチャーフィランソロピー等の活動とは一線を画す（図表1、図表2）。

図表1 | 用語の定義

用語	定義
インパクト	事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果（短期、長期を問わない）
社会的インパクト評価	社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、事業や活動について価値判断を加えること
インパクト投資	社会面・環境面での課題解決を図ると共に、財務的な利益を追加する投資行動のこと。投資（株式・債券）、融資、リース等、財務的リターンを求める一切の金融取引をまとめて「投資」と呼ぶ。寄付・補助金・助成金等は対象外とする

図表2 | インパクト投資とは何か



（出典）G8社会的インパクト投資タスクフォース ALLOCATING FOR IMPACT（2014）を基に筆者作成

II. インパクト投資のひろがり

1. 世界

2019年、世界のインパクト投資の市場規模は推計で5,020億ドルに達した。市場はこの数年で目覚ましい成長を見せており、関連する金融商品は増加の一途にある（図表3）。

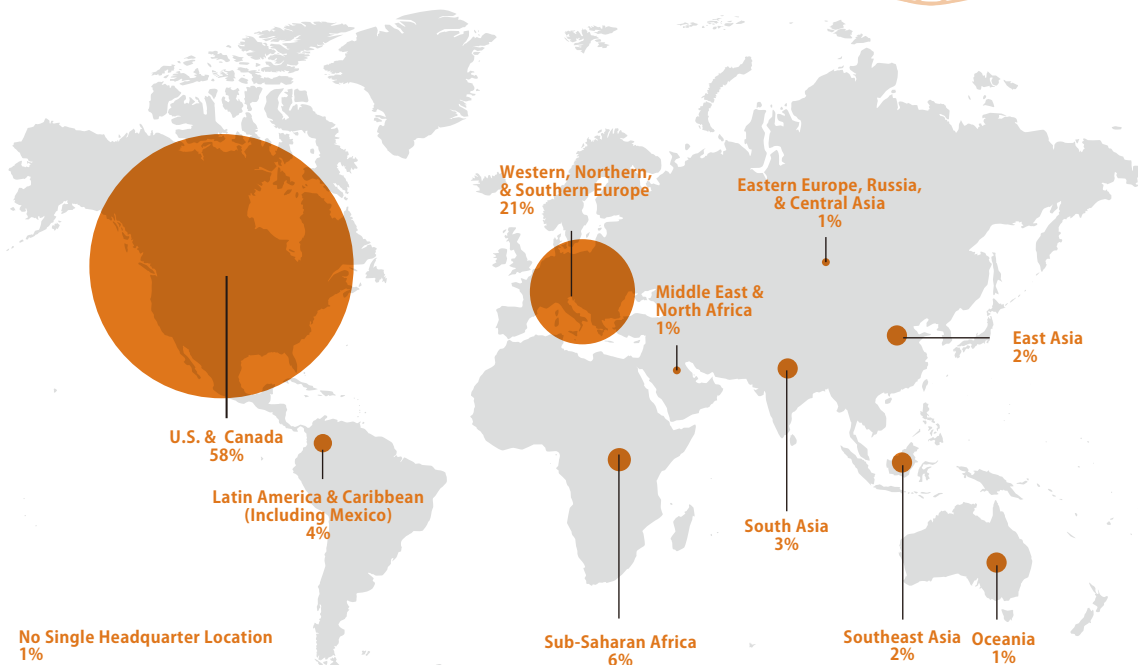
国際社会における期待も広がりを見せている。SDGsの達成には民間資金の流入加速が必須であるが、これは同時に経済合理性のみを追求する従来型の投資から、地球環境や人権の尊重と調和のとれた投資への転換が必要不可欠であることを示している。この意味でもインパクト投資の果たせる役割は大きい。

この数年間でも、IFC、UNDPといった国際機関においてもインパクト投資に対する積極的な取り組みが広がってきた。G20においても革新的資金調達メカニズムの推進に向けた議論が加速する

など変化の兆しがみられる。また2019年6月のG20大阪サミットでは、総理スピーチにおいては、インパクト投資推進における日本のイニシアチブに言及がなされた。

気候変動やジェンダーギャップの解消、金融包摂といった地球規模の課題はESG投資分野の成長を促進させ、機関投資家においては金融の持つ社会的な側面への配慮が当たり前になりつつある。インパクト投資の成長に向けた環境は整いつつあり、市場成長の一層の加速が予想される。

1. 拡大する市場規模



n=1102; excludes organizations for which headquarters location was unknown

図表3 | インパクト投資に取り組む組織（本社所在地の分布）

¹ G20大阪サミット 首脳宣言 https://www.g20.org/jp/documents/final_g20_osaka_

² 首相官邸ウェブサイト https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2019/06

2. 成長の背景と要因

インパクト投資の成長には複数の背景と要因が存在する。ここでは主なものとして以下の5つを取り上げた。

1 迫られる気候変動への対応

- ・気候変動が脅威から現実になる中で、気候変動の加速が企業の事業環境を不安定化させ、投資利益の毀損に繋がることが広く認識されるようになった
- ・投資家は企業のみならず、政府・国際機関に対してもエンゲージメントを強めており、こうした投資家の行動は、これまでにないスピードで金融のあり方に転換を促している
- ・また気候関連の財務情報開示の強化など、リスクを市場に正しく反映させ金融の不安定化要因を払しょくする試みも広がりつつある

2 ジェンダー投資の新潮流

- ・女性の金融アクセスの向上および貧困削減、エンパワメントを積極的に推し進める Gender-lens Investing が世界的にも注目を高めている
- ・JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund や Investing in Women (豪州) など、インパクト投資を活用して女性たちの起業支援や金融包摂、経済的・社会的地位の向上を目指す動きが広がりつつある

3 SDGsとの接続と国際社会における枠組みの発展

- ・SDGsの達成には毎年5～7兆ドルの投資が必要だとされており、民間資金の流入加速は必須である
- ・こうした中、IFC(国際金融公社)は社会的インパクト投資に関する運用原則を公表。OECDにおいてもインパクト投資の推進が掲げられたほか、2018年の国連総会ではSDGs Impactが立ち上げられた
- ・またグリーンボンド、ウォーターボンド、ワクチン債、マイクロファイナンスボンド等の民間による金融商品も拡大を見せている

4 社会的インパクト評価の成熟

- ・社会的インパクト評価に関する知見も、過去10年間で成熟・発展を見せ、原則や指標、事例といった知見の蓄積が進んでいる
- ・2018年にはUNDP、IFC、OECD、PRI、GSG等の9つの組織が参加するThe Impact Management Project (IMP)が誕生するなど、国際的なイニシアチブが発展をみせている

5 ESG投資分野全体の成長

- ・ESG投資の市場規模は30兆7,000億ドルに成長した。これは過去2年で34%の増加を意味する
- ・ESG投資の広がりを機に、金融の持つ社会的側面への関心に一層の高まりつつあり、その背景にはSDGsの達成に向けた国際的な合意と要請がある

3. 国際社会の動き

G20大阪サミット

- ・2019年6月に開催されたG20大阪サミットでは、いわゆる「首脳宣言」において、「革新的資金調達メカニズム」への言及がなされた¹
- ・さらに同サミット第3セッションの安倍総理のスピーチの中で、「インパクト投資や休眠預金等の検討において、国際的議論の先頭に立つ」と示された²

図表4 | G20大阪サミット 首脳宣言における革新的資金調達メカニズムへの言及

G20大阪首脳宣言

包摂的かつ持続可能な世界の実現
「開発」

開発のための国際的な公的及び民間資金、並びに、ブレンディッド・ファイナンスを含むその他の革新的資金調達メカニズムが、我々の共同の取組を高めていく上で重要な役割を担うことができることを認識する

(出典) G20 2019 OSAKA ウェブサイトから

図表5 | G20大阪サミット 第3セッション 安倍総理スピーチ

第3セッション 「格差への対処, 包摂的かつ持続可能な世界」 (2019年6月29日開催)

「SDGsの達成には、科学技術イノベーション(STI)が不可欠です。G20で新たに合意したSTI for SDGsロードマップ策定のための基本的考え方を広く共有していきます。加えて日本は、地球規模課題の解決に必要な資金確保のため、社会的インパクト投資や、休眠預金を含む多様で革新的な資金調達の在り方を検討し、国際的議論の先頭に立つ考えです。」

(出典) 首相官邸 ウェブサイトから

2. 日本

1. 市場規模の拡大

わが国においてもインパクト投資は成長を続けている。2019年度の日本におけるインパクト投資の投資残高は、約3,179億円と推計されている（図表6）。

要因としては、新たにインパクト投資に取り組む機関が増加したことによる影響が大きい。具体的には資産運用会社、保険会社、金融機関等による参入である。一方で既に市場参入を果たしていた機関が、数億円規模のインパクト投資を積み上げること着実に資金量と実績を伸ばしている例も存在する。

図表6 | 日本におけるインパクト投資残高（推計）の推移³

	2016	2017	2018	2019
投資残高累計	337億円	718億円	3,440億円	3,179億円
回答団体件数	21件	24件	20件	16件

（出典）GSG国内諮問委員会（2019）

2. 実例の多様化

市場規模の拡大に伴って、実例の多様化も進んでいる。例えばSIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）は、前回提言書発行段階では2件のパイロットプロジェクトが存在するのみであったが、2019年時点の導入件数は把握できている限りで12件、検討中のものも20件程度存在する。また大手金融

機関が投資家として参入するなど、民間投資家の参加が拡大している（図表7）。

また機関投資家や資産運用会社、ベンチャーキャピタルといった多様な主体が参入した結果、市場の多様性が広がっている（図表8）。

図表7 | SIBの導入状況



³ 2014年の数値については再精査後のものを使用。詳しくはG8国内諮問委員会（2016）P37を参照。2015年については調査データなし。

図表8 | 2015以降に登場したわが国のインパクト投資の例

年	月	実施主体	内容
2017年	1月	新生企業投資 株式会社	・子育て支援ファンド(正式名称: 日本インパクト投資 1 号投資事業有限責任組合)を設置 ・ファンド規模 5 億円
	10月	第一生命保険 株式会社	・五常・アンド・カンパニー株式会社に対し 4 億円投資 ・以降合計 8 社に対し、約 25 億円を投資
	11月	笹川平和財団	・アジア女性インパクトファンドの設立を公表
2018年	6月	クラウドクレジット株式会社	・社会的インパクト投資宣言を実施。複数の投資商品を組成・販売
	7月	プラスソーシャルインベストメント	・社会的投資プラットフォーム en.try(エントライ)をサービスイン
	10月	野村アセットマネジメント株式会社	・野村 ACI 先進医療インパクト投資
2019年	6月	新生企業投資 株式会社 一般財団法人 社会的投資推進財団 株式会社 みずほ銀行	・日本インパクト投資 2 号ファンドを設置

(出典) 公表資料をもとに筆者作成

3. 市場の成長を支える環境整備

インパクト投資の市場の発展に向けて、注目すべき変化は以下の通り。マーケットのさらなる成長・成熟には官民それぞれの積極的なアクションと、国際的な潮流へのキャッチアップが欠かせない。

1 日本政府の積極的な動き

- ・G20 大阪サミットでの、首脳宣言や総理スピーチ(詳細 p4)を踏まえて、国際社会におけるイニシアチブの発揮に向けた取組みが進展しつつある
- ・「拡大版 SDGs アクションプラン 2019」においては、SDGs 達成に向けた資金ギャップ解消に向けて国際社会の世論をリードする旨が宣言された
- ・またこれを受け、外務省においては「SDGs の達成のための新たな資金を考える有識者懇談会」が設置されるなど、積極的な取り組みが始まっている
- ・SIB については、取組みの進展を受け「経済財政運営と改革の基本方針 2018」、「未来投資戦略 2018」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」等において、いっそうの拡大が宣言・提案されている

2 ESG投資の飛躍的成長

- ・世界最大の機関投資家である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)において、2015 年の責任投資原則(PRI)署名を皮切りに ESG 投資への取組が加速
- ・こうした GPIF の取り組みは、国内の機関投資家の行動変容をけん引している

3 国内の諸機関の変化

- ・日本証券取引所において、グリーンボンド・ソーシャルボンドに関するプラットフォームの開設、日本証券業協会における SDGs 推進懇談会設置やインパクト投資関連商品の組成・販売に向けた検討開始など、多くの変化の兆しがみられる

4 社会的インパクト評価の進展

- ・社会的インパクト評価イニシアチブが 2016 年 6 月に発足。国内外の知見を集約しながら進化を続けている
- ・またインパクト投資の実践の拡大に従って、社会的インパクト評価の実例にも広がりや深まりが生まれている

5 休眠預金の活用における取組みの進展

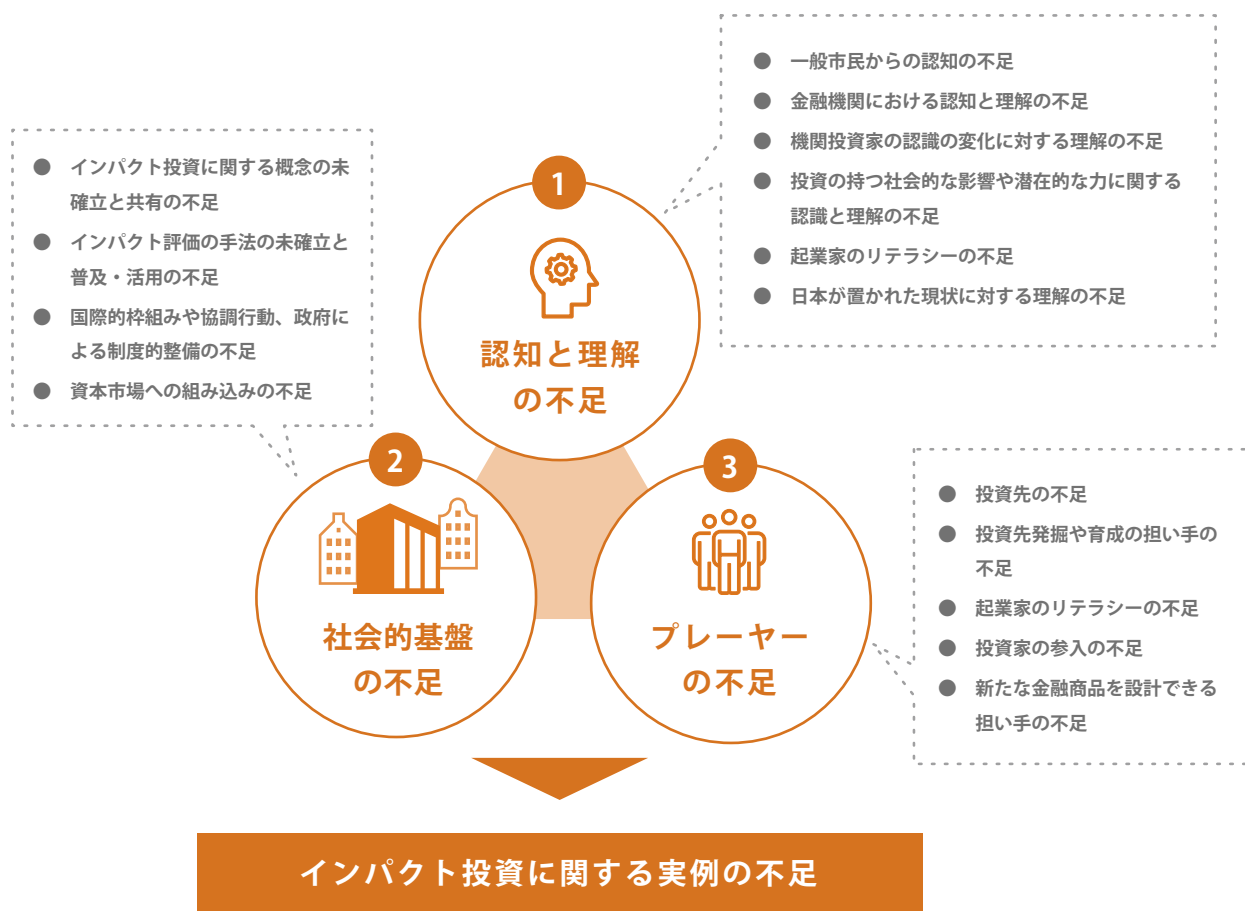
- ・休眠預金に関する取り組みはこの数年で大きく進展
- ・2016 年 12 月の法案成立、2017 年春の休眠預金等活用審議会の設置を経て、実行フェーズに移りつつある

III. インパクト投資のこれから

1. インパクト投資をめぐる3つの不足

インパクト投資のさらなる発展のためには、以下の3つの不足の解消が求められる（図表9）。

図表9 | インパクト投資をめぐる3つの不足

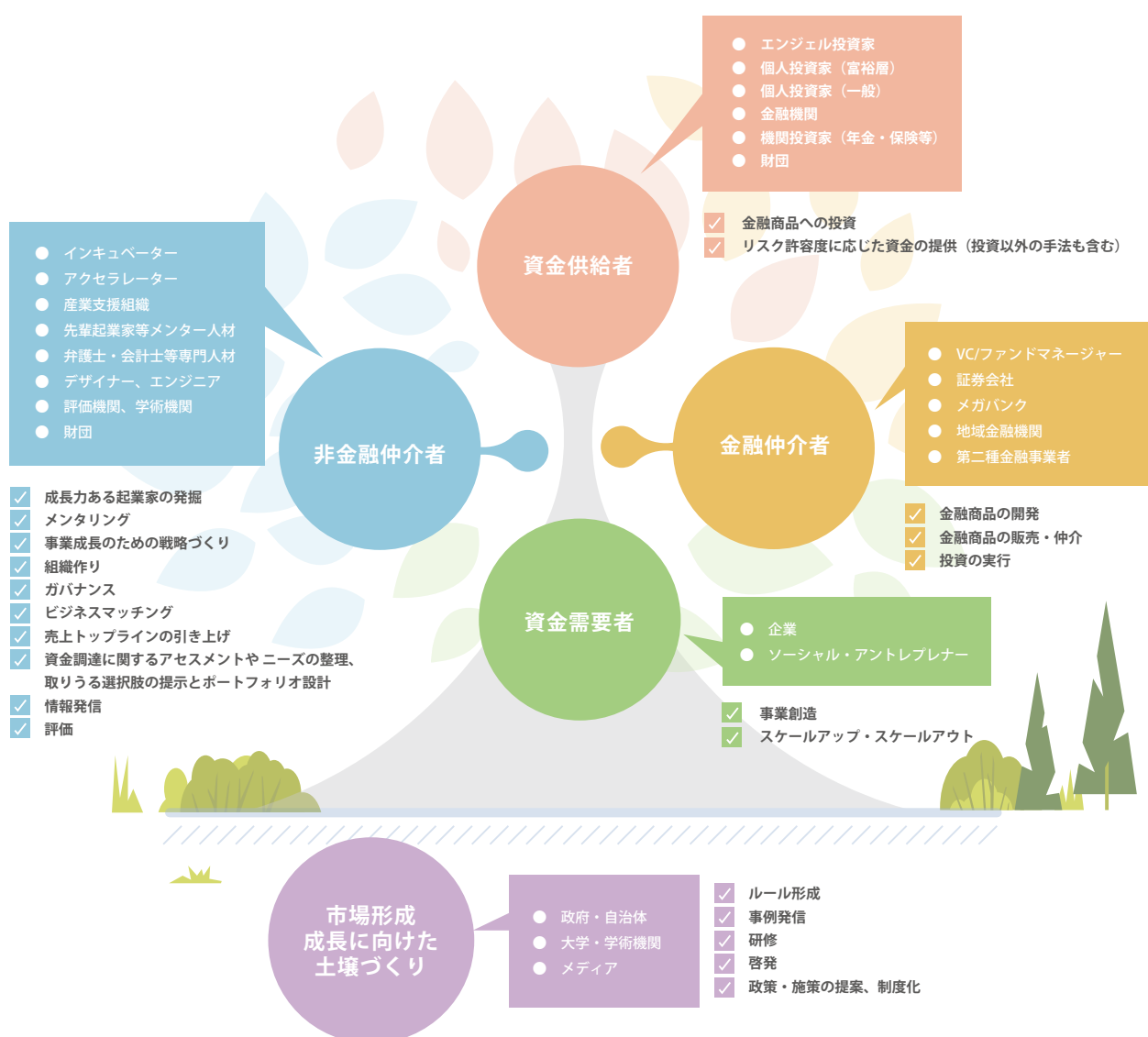


2. 求められるインパクト投資のエコシステム

また3つの「不足」を「充実」に変え、実例を増やすためには、「インパクト投資のエコシステムの充実・発展」が欠かせない。

下図では、インパクト投資のエコシステムの担い手、および期待役割のイメージをビジュアル化した。それぞれの担い手が量的・質的に充実することが、インパクト投資の発展には不可欠である。

図表10 | インパクト投資のエコシステムと担い手、および期待役割のイメージ



IV. インパクト投資の拡大に向けた提言

1. インパクト投資の実現によって目指す社会の姿

下記の図はGSG国内諮問委員会としてとりまとめた、インパクト投資の発展に向けたTheory of Change (ToC) である (図表 11)。

ToCとは、社会課題を構造的に把握した上で、限りある資源をどのように投じるか、外部資源をどう活用し、

誰とコラボレーションを行うことが求められるかを検討するために使われるフレームワークである。

ここでは、インパクト投資の発展に必要な取り組みやその因果関係を整理しながら、仮説の構築を試みた。

図表11 インパクト投資の発展に向けたTheory of Change

- ・ GSG 国内諮問委員会は、インパクト投資の発展により、「サステナブルでチャレンジと可能性に満ちた、新たな資本主義モデルの実現」を目指す。
- ・ インパクト投資は、地球環境の負荷を低減させ、格差を是正し、人権を尊重し、コミュニティの再構築を促すといった様々な効果や価値観を内在化させた取り組みである。
- ・ 金融の力によって、こうした社会的価値を実現すると共に、資本主義そのものを刷新していくこと、それによって社会全体の持続可能性を向上させ、課題解決にもたらす金融の力を多様な主体が実感し、金融のあり方そのものを変革することを、GSG 国内諮問委員会は多様なステークホルダーと共に目指す。

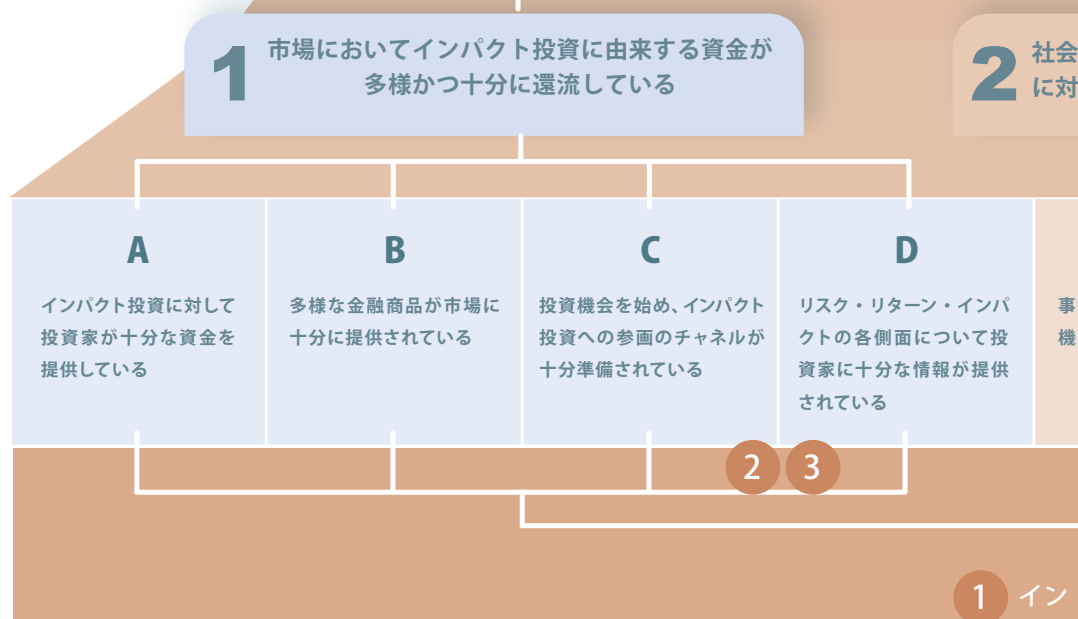
サステナ

課題解

エコシステ

イン
エ

2 社会 に對



インパクト投資のエコシステムの確立のために必要な取り組み

- ① 投資に対するリテラシーの向上
- ② 金融商品や資金供給チャネルの充実
- ③ 投資家への情報提供の充実・投資家の行動変容の促進
- ④ 事業者の成長の機会づくりとそれを支える組織・機関の充実
- ⑤ 社会的インパクト評価の手法の確立・普及
- ⑥ インパクト投資の概念的整理の充実、クオリティの維持
- ⑦ 社会実装と普及に向けた枠組みづくり
- ⑧ 多様な担い手の繋がり強化とコミュニティ形成の促進

ブルでチャレンジと可能性に満ちた、
新たな資本主義モデルの実現

決と価値創造が不断に生まれる

ムを支えるリソースが還流し続ける

パクト投資に取り組むプレイヤーの
コシステムが形成されている

的課題解決と価値創造に取り組む事業者が社会
してポジティブなインパクトを生み出している

業の成長に必要な支援
能にアクセスできる

事業の成長に必要な資金調
達手段の一つとしてインパ
クト投資が活用される

インパクト評価の手法が確
立され、資本市場の中で十
分活用されている

インパクト投資に関し概念的
な整理が行われ共通認識が
生まれている

インパクト投資の社会的・政
策的意義や推進の必要性に
ついて政府・民間共に理解
が深まっている

パクト投資に関する初期的な理解が生まれる

究極成果

最終成果

成果 1

成果 2

成果 3

2. インパクト投資のエコシステム実現に必要な8つの取り組み

GSG 国内諮問委員会としては、インパクト投資のエコシステムを実現し、ひいては「課題解決と価値創造が不断に生まれる社会」を作り出すために必要な取り組みとして、以下の8つのアクションを提示する。

(なおこれら8つは前頁の「図表11：インパクト投資の発展にむけたTheory of change」にある数字と対応関係にある。)

8つの取り組み	概要	具体的なアクション
1 投資に対するリテラシーの向上	インパクト投資はもちろんのこと、投資そのものが持つ社会的意義や価値について、投資家・中間支援・事業者・政府・一般市民等の全ての主体に知識と理解が広がり、自らの社会・経済活動と関係する取組として認知されるよう働きかけを行う。	- メディア等を巻き込んだ投資の持つ社会的価値に関する情報発信の充 - 投資家教育の充実(若年層・成年層・高齢者) - 国内外のグッドプラクティスの共有 - 個別の金融機関、あるいは金融機関や事業者等が加盟する業界団体や映に向けた働きかけ
2 金融商品や資金供給チャネルの充実	- 社会的価値を生み出す事業に投資的資金を呼び込むことができる金融商品を増やす - またインパクト投資と他の資金供給手段との組み合わせを可能とする仕掛け、先行例を積極的に提示することで、資金供給チャネルを充実させる	- 社会的インパクトを志向する金融商品の組成に向けた知見共有の機会 - 各種財団や機関投資家、資産運用会社、事業会社等、あらゆる主体のい - アウトカムファンド、インパクトファンドや、ホールセール型ファンドの設置 - では対処し難い領域への資金供給の仕掛けづくり - テーマ銘柄や投資信託といった手法の活用による個人投資家参画に向 - 地域通貨や代替通貨といった新たな手段による資金・資源循環の仕掛 - 金融機関や金融仲介組織の経営層・職員に対する情報提供・教育機
3 投資家への情報提供の充実・投資家の行動変容の促進	- インパクト投資に該当する金融商品について、金融機関から機関投資家・個人投資家への情報提供が充実し、適切な投資行動が誘引される。 - インパクト投資に該当する金融商品に投資を行うことを通じて、投資家の意識や行動変容が促進される環境をつくる	- インパクト投資に関するケース情報や先行事例の共有 - インパクト投資におけるインパクトと財務的リターンの長期的な相関性 - 究やデータ整備・分析、調査・研究の実施・公表の推進 - 投資家へのインパクト投資についての啓発イベント、セミナー、カンファ - 投資家に対する社会課題解決と価値創造への参加機会の創出(ローカ - 個人投資家に対する税制優遇など、投資家増に向けた制度的なインセ - 助成財団の資産運用の見直しに向けた働きかけ - ESG 投資家の投資ポートフォリオにおける社会的インパクト投資の拡大 - 業界の行動変容をけん引するグッドプラクティスの顕彰・育成
4 事業者の成長の機会づくりとそれを支える組織・機関の充実	投資先のすそ野を広げ、より良いプロジェクトを見出す観点から、課題解決と価値創造に取り組む事業者を広く発掘・育成する支援組織・仲介組織を充実させる。またそのための仕組みづくりを行う。	- 事業者と支援者を繋ぐプラットフォームの充実 - 支援人材・組織に対する評価の仕組みづくり支援成果の見える化・共 - 金融・非金融の両面からのグッドプラクティスの共有 → これらの取組によって、ビジネスセクターとフィランソロピーセクターの
5 社会的インパクト評価の手法の確立・普及	- 事業を通じて創出された社会的・経済的価値を把握し、その結果をマネジメントサイクルの一環として活用する事業者を増やす。 - 投資家と企業等の投資先の建設的な対話を促し、マネジメントサイクルを支える支援組織・人材を増やす	- 社会的インパクト評価の実践事例の発信、実施プロセスの共有 - 評価手法の確立と担い手となる人材の育成 - パフォーマンスに関するデータの共有 - 知見共有のためのオープンデータ、およびプラットフォームの整理
6 インパクト投資の概念的整理の充実、クオリティの維持	- インパクト投資の意義や価値が理解され、制度的・思想的基盤を整える観点から、学術的・政策的・実務的側面からインパクト投資の概念を整理し、成長に必要な社会的インフラを整備する - インパクト投資の質の維持・向上、あるいはインパクトウォッシュを防ぐ仕組みづくりを行う	- インパクト投資に関する実務面・政策面での担い手の育成 - 学術機関やビジネススクール等での多角的な研究の推進(複数領域で - インパクト投資の質の維持・向上に資する情報共有プラットフォームの - 政策立案者とのコミュニケーション機会の創出(行政・立法等)
7 社会実装と普及に向けた枠組みづくり	- インパクト投資の実践の広がりに向けて、インパクト投資を推進する国際的な枠組みや協調的行動、政府による政策的支援が充実するよう働きかける - また資本市場への組み込みが進むよう社会全体の基盤を整える	- ESG 投資において進められている各種フレームワークや原則への批准 - 投資にフォーカスした取組み強化に向けて、金融機関や民間業、政府 - 個別の金融機関や業界団体・連携組織等への情報提供を行い、指針 - するよう働きかけ、知的貢献を行う - 金融機関等が、自らが有している社会的価値を金融を通じてどのように - フレームワークづくりや制度、仕組みの設計を働きかける - 金融機関職員がインパクト投資や投資の社会的価値について学び、リ - 修等の実施を働きかける - 規制的手法とインセンティブ形成の組み合わせによる金融機関の行動 - インパクト投資減税に代表される、投資家にとってのインセンティブの創設 - 社会的インパクト評価に不可欠なエビデンスの構築に向けて、学術研 備、データを円滑に活用するためのデータベースの整備や運用を働きか
8 多様な担い手の繋がり強化とコミュニティ形成の促進	投資家・中間支援組織・事業者・政府・一般市民のそれぞれがインパクト投資の推進に関する取り組みのプロセスと成果を共有し、相互理解を深める機会を充実させる。	- 日本全体での知見共有とネットワークの形成。GSG 国内諮問委員会も - 地域レベルでの知見共有とネットワークの形成である。ローカルを軸と - コミュニティ財団・ローカルに根差した企業財団等のフィランソロピー - ける連携を深める。 - 国際的な知見共有とネットワークの形成。グローバルレベルのネットワ

インパクト投資	2025年に向けたマイルストーン
実証的アプローチによる、社会課題の解決に向けた取り組みの推進による、既存金融機関等への情報提供、指針やガイドライン等への反	✓ 成人国民のうち 16% が「インパクト投資」という用語を認識している。 ✓ 「投資」によって、社会課題の解決が進む、あるいは解決を支える手段の一つになり得ると認識する人が、成人国民の半数を超える ✓ 投資の成果を、経済性と併せて社会性の観点から把握することが重要だと考える成人国民が全体の半数に達する ✓ 金融機関等の経営層・商品開発担当者の半数が、インパクト投資の意味を理解している。 ✓ 金融機関等が加盟する業界団体や金融庁を始めとする政府機関、GPIF 等の機関投資家が策定する指針やガイドライン、行動憲章等において、インパクト投資の推進が謳われている。
づくり つそうの連携と、各主体に対する働きかけ といったファンド・オブ・ファンドの推進による、既存金融 けた仕掛けづくり けづくり 会の創出	✓ インパクト投資商品を取り扱っている金融機関が全体の 16% に達し、インパクト投資商品の選択肢に多様性が生まれる。 ✓ 営業エリアにおいてインパクト投資に類する案件の組成を積極的に行う機関が登場し、グッドプラクティスとしてメディア等で積極的に紹介される。 ✓ アウトカムファンド・インパクトファンドが官民の協力の下 1 件以上設置され、社会的事業に対して実際の資金供給が進む ✓ ホールセール型ファンドが機能し、インパクト投資を行う VC や金融機関が登場する ✓ 上記のファンド・オブ・ファンドが生み出したインパクトとそのプロセスが社会に対して開示され、経験からの学びの機会が創出されている
事に関して、民間シンクタンクや学術機関と連携した調査研 レンスなどの機会提供 ルレベルでの接点の創出） ンティブの設置	✓ 個人投資家の投資残高におけるインパクト投資の割合が全体の 1% を占める ✓ 金融機関・VC・財団・企業の運用資産残高におけるインパクト投資の割合が全体の 1% を占める。
有 双方の支援人材が質量ともに充実すること	事業者サイド ✓ 投資による資金調達を経験した事業者のうち、インパクト投資を活用した事業者数が全体の 1% を超える ✓ 新規上場するソーシャルベンチャー・ソーシャルスタートアップが登場し、投資家からの支持を得て事業を拡大させる ✓ システミックチェンジを促す事業を行う事業者に対して、投資による支援が拡大する 支援者サイド ✓ 自らが金融的・非金融的支援を行った事業者について、インパクトの観点から支援後の推移をトラッキングしている支援組織が 16% を超える ✓ 支援者間のケースカンファレンスが活発化し、オンライン・オフラインの双方で情報が共有され、情報が可視化され、さらなる参入者や関心層を誘引する循環をつくる
の研究の進展） 整備	✓ 社会的インパクト評価の具体的事例について、オンラインのプラットフォームに 1000 件程度が公開されており、オープンリソースとして活用・参照が可能な状態にある。 ✓ 大学等と連携し、社会的インパクト評価に関する専門的な講座や研修制度が確立している。 ✓ 専門的な観点から、社会的インパクト評価に関する実践的な研修を受け、実際の評価に取り組むことができる人材が 100 名程度輩出される ✓ 入門的なセミナーや研修等の機会が充実し、1,000 人程度の人材が評価に関する基礎的な知識を得る
を日本の金融機関や民間企業に働きかけると共に、インパクトに対するアクションや呼びかけを積極的に行う やガイドライン等に投資の社会的価値を積極的に位置づけ 具体化しているか、社会的インパクトの観点から報告する テラシーを向上できるよう、業界団体や連携組織に対し研 変容の促進 を働きかける。また必要な認証制度等に関する検討を行う。 究や大規模実証事業やビッグデータ活用を可能とする法整 ける わが国全体のハブとしての役割を積極的に果たす。 して活動するインパクト投資の推進組織や地域金融機 セクター、各地の事業者等が連携し、それぞれの地域にお ークに積極的に参加し、知的貢献を行う	✓ 経営・金融・社会政策といった複数分野で、インパクト投資関連の学術研究を行う中心的機関・研究者が登場するビジネススクール等での履修内容にインパクト投資に関連する項目が盛り込まれる ✓ 国際カンファレンスでの日本人研究者の発信が積み重ねられ、アジアにおけるインパクト投資の推進において、けん引役を果たしている。 ✓ 金融機関や業界団体が行う基礎的研修や、各種認定試験において、インパクト投資をはじめ、投資の持つ社会的価値や意義に関する事項が盛り込まれる ✓ 地域金融機関や協同組織系金融機関において、情報開示・発信の際に社会的インパクトが積極的に発信され、各地・各機関の実践例の横断的リファレンスが可能となっている ✓ インパクト投資減税および認証制度が実現し、個人投資家および機関投資家によって活用されている ✓ 社会的インパクト評価の実践に必要なデータベースが官民協力の下設置され、投資ファンドや金融機関、学術研究機関によって活用されている ✓ 日本国内全体、ローカルレベル、グローバルレベルの各層において、インパクト投資の担い手が相互に連携する場が生まれている ✓ そうした場に対して、政府、金融機関、篤志家、財団等の多様な主体が資金的・技術的・知的貢献を行いコミュニティ形成を支える文化を醸成する

5 2025年に目指す姿

前頁に記載した8つの取組みを進めることにより、2025年に実現を目指す姿をステークホルダーごとに分けて整理した。
GSG国内諮問委員会は、下記の実現に向けて引き続きわが国のハブとしての役割を積極的に果たし、国内外の実践と知見向上に貢献する。

図表12 | 2025年に目指す姿（ステークホルダーごとの整理）

■ 成人国民のうち16%が「インパクト投資」という用語を認識している ■ 「投資」によって、社会課題の解決が進む、あるいは解決を支える手段の一つになり得ると認識する人が、成人国民の半数を超える ■ 投資の成果を、経済性と併せて社会性の観点から把握することが重要だと考える成人国民が全体の半数に達する ■ 上記の観点を含む金融教育が、義務教育・高等教育・成人向け教育のそれぞれの現場で実践されている ■ 金融機関等が加盟する業界団体や金融庁を始めとする政府機関、GPIF等の機関投資家が策定する指針やガイドライン、行動憲章等において、インパクト投資の推進が盛り込まれる ■ 多くの投資家が参画でき、地域を超えて横断的に模倣可能なインパクト投資のグッドプラクティスが登場する ■ 日本国内全体、ローカルレベル、グローバルレベルの各層において、インパクト投資の担い手が相互に連携する場が生まれている ■ そうした場に対して、政府、金融機関、篤志家、財団等の多様な主体が資金的・技術的・知的貢献を行いコミュニティ形成を支える文化を醸成する		
資金供給者	個人投資家	■ 資産運用の場において、「インパクト投資」という手法が当たり前の選択肢として存在している ● 個人投資家の金融リテラシーが向上し、健全で質の高い金融商品への投資や家計資産の活用がより良い社会に繋がることが理解できている人が成人の半数を超える ● 上記の観点を含む金融教育が、義務教育・高等教育・成人向け教育のそれぞれの現場で実践されている ● 個人投資家の投資残高におけるインパクト投資の割合が1%を占める
	機関投資家	■ 機関投資家において、インパクト投資が現在のESG投資と同程度の関心対象となり、自らの資産を活用する投資家が増える ● 運用資産残高におけるインパクト投資の割合が全体の1%を占める ● アウトカムファンド・インパクトファンド、ホールセール型ファンドの資金提供者として機関投資家が参入する。あるいはこれらを活用して自らインパクト投資に乗り出す機関投資家が増える
	財団等の フィランソロピー型組織	■ フィランソロピー型組織・財団等が、自らの役割のひとつとして、インパクト投資を実践する、あるいはBlended Financeの担い手としての役割を果たす ● 運用資産残高におけるインパクト投資の割合が全体の1%を占める ● 投資先の発掘・育成に自らの能動的に取り組むフィランソロピー型組織が登場する
金融仲介者	メガバンク、地銀 VC、証券会社 第二種金融事業者	■ インパクト投資への取組み（商品開発や案件組成、顧客への情報提供）が当たり前に行われ、投融資先への資金仲介の選択肢として常に俎上に乗っている ● 金融機関の経営層・商品開発担当者の半数が、社会的投資の意味を理解している ● 窓口で販売される金融商品に、インパクト投資が含まれる金融機関が全体の16%に達する ● 営業エリアにおいてインパクト投資に類する案件の組成を積極的に行う機関が登場し、グッドプラクティスとしてメディア等で積極的に紹介される ● 新たな金融商品の組成・販売に取り組む事業者が増加し、インパクト投資の案件・商品に多様性が生まれる。これによって投資家サイドの選択肢が増える ● 運用資産残高におけるインパクト投資の割合が全体の1%を占める
非金融仲介者	非金融、事業支援 評価機関	■ 事業支援等を行う組織が、事業者と共に価値創造を行うパートナーとしての役割を果たし、多様な資金調達手段を事業者に対してアドバイスできる。また自らの生み出した成果を説明できる ● 自らが支援を行った事業者について、社会的インパクトの観点から支援後の推移をトラッキングしている支援組織が16%を超える ● 支援者間のケースカンファレンスが活発化し、オンライン・オフラインの双方で情報が共有され、情報が可視化され、さらなる参加者や関心層を誘引する循環をつくる ■ 社会的インパクト評価の実施を通じて、事業者の生み出した価値の可視化・言語化を支える評価機関が増加し、その成果が共有されている ● 社会的インパクト評価の具体的事例について、オンラインのプラットフォームに1000件程度が公開されており、オープンリソースとして活用・参照が可能な状態にある ● 実践的な研修等の機会が充実し、評価人材が輩出される ● 社会的インパクト評価の実践に必要なデータベースが官民協力の下設置され、投資ファンドや金融機関、学術研究機関によって活用されている

クト投資の推進が謳われている

資金需要者	社会課題解決型事業 (インパクト志向の事業者)	■ 成長段階に応じた資金調達が可能となり、その際の選択肢としてインパクト投資が俎上に上る ● 投融資による資金調達を経験した事業者のうち、インパクト投資を活用した事業者数が全体の 1%を超える ● 新規上場するソーシャルベンチャー・ソーシャルスタートアップが登場し、投資家からの支持を得て事業を拡大させる ● システミックチェンジを促す事業を行う事業者に対して、投資による支援が拡大する
	社会課題解決に取り組む企業	■ CSR の実践、あるいは SDGs 達成のひとつの手段として、インパクト投資が認知される、或いは投資の実践例が生まれる ■ 自らの事業を拡大・進化させる観点からも、事業そのものの積極的なソーシャルシフトが発生する ● 企業が発行する統合報告書、あるいは CSR 報告書において、社会的インパクトの視点が盛り込まれ、中長期的な価値の観点から投資家との対話が促進される
市場形成・土壌づくり	政府・自治体	■ インパクト投資の社会的・政策的意義が推進の必要性について、政府内での理解が深まっている ● 政府の主要政策実現の手段の一つとして、インパクト投資の積極的活用や具体的な推進策が盛り込まれている ● 金融庁を始めとする政府機関が策定する指針やガイドラインにおいて、インパクト投資の推進が謳われている ● インパクト投資減税および認証制度が実現し、個人投資家および機関投資家によって活用されている
	大学・学術機関	■ インパクト投資に関し、複数の大学・学術機関で研究がすすめられ、海外との知見共有や日本の実践の発信が行われている ● 経営・金融・社会政策といった複数分野で、インパクト投資関連の学術研究を行う中心的機関・研究者が登場する ● ビジネススクール等での履修内容にインパクト投資に関連する項目が盛り込まれる ● 大学等と連携し、社会的インパクト評価に関する専門的な講座や研修制度が確立している ● 専門的な観点から、社会的インパクト評価に関する実践的な研修を受け、実際の評価に取り組むことができる人材が 100 名程度輩出される ● 入門的なセミナーや研修等の機会が充実し、1,000 人程度の人材が評価に関する基礎的な知識を得る ● 国際カンファレンスでの日本人研究者の発信が積み重ねられ、アジアにおけるインパクト投資の推進において、けん引役を果たしている
	メディア	■ インパクト投資に関する実践事例やグッドプラクティスが発信され、国民の認知が向上している ● 成人国民のうち 16%が「インパクト投資」という用語を認識している

G S G と は

2013年6月、先進国首脳会議（サミット）議長国のイギリス・キャメロン首相の呼びかけにより、「G8 社会的インパクト投資タスクフォース」が創設された。

2015年8月にはGlobal Social Impact Investment Steering Group (GSG) に名称を変更。設立当初より一貫してインパクト投資をグローバルに推進することを目的として活動を行っている。

議長であるイギリスのロナルド・コーエン卿は、イギリスにおけるベンチャーキャピタルの先駆者で、欧州最大級の投資ファンド「エイパックス・パートナーズ」の創設者でもあり、欧州NASDAQの代表も務めている。

また、イギリスの休眠預金活用基金、ビッグ・ソサエティ・キャピタルの創設者でもある。

GSGには、2020年4月1日現在、32の国と地域（EU）が加盟している。

G S G 国内諮問委員会 と は

GSGは、各国がそれぞれ、国内で諮問委員会（National Advisory Board、NAB）を組成することが加盟の要件となっており、全ての加盟国において国内諮問委員会が設置されている。

日本では、2014年7月に「G8 社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会」が設立された。その後、グローバルレベルの名称変更と合わせて、「GSG 日本国内諮問委員会」に変更した。

GSG 国内諮問委員会は、金融セクター、ビジネスセクター、ソーシャルセクター、学術機関等の有識者で構成されている。またインパクト投資に関わる実務家や研究者が幅広く繋がり、知見と経験を共有するハブとしての役割も果たしている。

委員メンバー

小宮山 宏	株式会社 三菱総合研究所 理事長（委員長）
鶴尾 雅隆	NPO法人 日本ファンドレイジング協会 代表理事（副委員長）
大野 修一	公益財団法人 笹川平和財団 理事長、社会的投資推進財団 理事
入江 浩	株式会社 三井住友銀行 常務執行役員
波澤 健	コモンズ投信株式会社 会長
白石 智哉	一般社団法人 ソーシャル・インベストメント・パートナーズ 理事
深尾 昌峰	プラスソーシャルインベストメント株式会社 代表取締役会長
藤村 武宏	三菱商事株式会社 環境・CSR推進部長
三木谷 浩史	一般社団法人 新経済連盟 代表理事
飯島 弘行	株式会社 みずほ銀行 常務執行役員
山田 順一	独立行政法人 国際協力機構(JICA) 理事

運営事務局

一般財団法人 社会的投資推進財団
Asian Venture Philanthropy Network
株式会社 風とつばさ
ケイスリー株式会社
NPO法人 日本ファンドレイジング協会



インパクト投資拡大に向けた提言書2019

GSG国内諮問委員会

発行日	2020年4月20日
執筆・作成	株式会社 風とつばさ 水谷衣里
デザイン	川本真悠子